

## 日本近代化論再考のためのノート——覚書風に

原 田 信 男

- 1 はじめに——近代化と生活文化
- 2 ラオスの村落から——近代化と大地からの遊離
- 3 西洋的近代化論をめぐって——日本とアジアからの視点
- 4 日本近代化論の再検討——梅棹忠夫の議論を中心に
- 5 日本近代化論への新たな模索
- 6 いくつかの事例と問題点
- 7 おわりに——近代化論の課題と現代

### 1 はじめに——近代化と生活文化

15世紀後半の大航海時代以降、西欧社会はアジアへの植民地主義的な進出を始めたが、前近代の東アジア社会は、盟主と仰いだ中国にならって海禁策と展海策を随時採用してきた。とくに日本では、鎖国という海禁体制の下で、近世に著しい社会的成熟を遂げていたが、欧米の外交的圧力の強まるなかで開国への道を選択した。日本に限らず東アジア社会は、いわゆる近代化の過程で、開国という形で西洋文化との対峙を迫られたが、その口火を切り先頭を走った日本は、それまでに育んできた東洋的文化伝統を基礎としながらも、欧米列強に伍していこうとして、慌ただしく西洋文化を採り入れた。

これまでも日本の前近代から近代への発展については、さまざまな角度からの研究が行われてきている。しかし政治体制や経済システムという観点ではなく、生活文化というレベルの問題から、これをトータルに捉え直した研究は少なく、ましてやこれを東アジアとの関連で論じたものは見当たらない。それゆえ、開国という形で近代化のプロセスを歩んだ日本において、どのような社会変容が起きたのかを、日常レベルにおける文化や生活の在り方から、過不足なく評価し直すことが重要だと考える。また同時に、そのことが欧米（のちには日本を含む）の外圧下にあった東アジア社会に、どのような影響をもたらし、日本の近代化がどのように進展したのか、についても検討していく必要があるだろう。

そして日本近代を考える場合には、生活文化に関わる制度やシステムの社会変容を検討した上で、その日常レベルにおける文化変容の様相を明らかにするとともに、それぞれの地域的偏差を考慮しつつ地域変容の問題も考慮する必要があるだろう。こうした観点から、日本が独自の経済や文化を成熟させながらも、開国によって社会的にも文化的にも大きな変容を遂げたことの意味を、新たに日本に組み入れられた北海道・沖縄という地域の問題を扱うとともに、東アジア世界を視野に入れつつ、トータルに解明していくことが重要だと考える。

すなわち本研究の主題は、人々の暮らしに密着した日本の生活文化が、日本の開国によって、文化伝統の異なる西洋のシステムや価値観を受け容れながら、東アジア世界のなかでどのように変化したのかを究明していく点にある。このため生活文化を基軸とした上で、システム的な社会変容、内実的な文化変容について、近世までに形成された伝統的な日本社会が、どのように変化し、何を不得何を失ったのかを問う。社会変容を扱いながらも文化変容を意識し、逆に文化変容の問題も社会変容の立場からの分析に努める。さらに日本と政治・経済的に深い関係を持ちつつも、近代以前は異域・異国であった北海道・沖縄の地域変容を問題とするとともに、日本の開国が東アジア世界に及ぼした影響についても視野に入れるべきだと思われる。

## 2 ラオスの村落から——近代化と大地からの遊離

こうした視点から、日本における近代化を考える場合、理論的な考察からも重要であるが、現在、東南アジアで進行している発展途上国の近代化の現実を見つめることで、いくつかの問題が垣間見えてくるように思われる。もちろん、その道程においては、歴史的条件はかなり異なるが、一つの具体的な事例として、現在、筆者が焼畑を中心とした生活文化の調査を行っているラオスの村々の変容に注目しつつ、これを日本における近代化の問題を考える一助とすることから考察を始めたい。

ラオスは山間部の多い稲作農業地帯で、調査地であるラオス北部のルアンバパン県コクナン村は、古都・ルアンバパンから直線では北西五〇キロメートル弱の地点に位置するが、ここに至るには、ルアンバパンから国道一三号線をメコン河沿いに北上し、その支流・ウー川に沿って上り、さらに支流のガー川を川船で一五キロメートル（所要時間約一時間四〇分）ほど遡らねばならない。

ガー川北岸にある同村の背後には、高度一〇〇メートルを超える山々が連なり、そこでは焼畑での米作りが盛んであるほか、イノシシや赤色野鶏などの狩猟も行われている。また川との関わりが深く、移動のための交通経路であるほか、漁撈も重要な生業の一つとなっている。基本的に水田の少ない地域ではあるが、森林に蓄えられた貯水量は豊富で、まさに東南アジア・東アジア的な米と魚の文化圏の一部を成している。その意味では、前近代の日本との共通性も少なくはない。

コクナン村は、まさに長い間、焼畑と漁撈を生産活動の基盤としてきており、330年ほど前に、中国国境南部一帯から南下してきた人々が開いたタイルー人の村落である。2010年段階で、人口537人・戸数115を擁している。旧ランサン王国の支配下では貢納制が採られ、穀物の一部を納めていたが、現在は社会主義政権下であって、耕地の土地代金を政府に支払っている。この村の景観と

生活の詳細については、その概要をレポートしたことがあるので参照されたいが〔原田：2011〕、ここでは現在、近代化が進行するなかで、どのような問題が惹き起こされているのか、について触れておきたい。

まず最大の問題は、もっとも主要な生産である焼畑に対する政府の規制である。現在ラオス政府が、焼畑は森林破壊の元凶だとする国際世論に押されて、森林の保護を名目に、焼畑面積を規制する政策を、10年ほど前から採っている。このため焼畑面積は三分の一以下に押さえられた。一家族で3カ所分とされ一年に1ヘクタールに限定された。しかし森の再生には、最低でも9～10年にかかるので、本来的には10カ所くらいの焼畑用地を必要とするにもかかわらず、ほぼ三分の一程度に抑えられ、収穫量の低下を招くほか、このことが逆に森林破壊を惹き起こす結果となっている。

確かに焼畑には、生産力的な問題があり、高い人口支持力を求めることは難しい。しかしコクナン村程度の人口であれば、焼畑で米や穀類を作り、狩猟や漁撈で獣や魚類を捕獲し、ブタやニワトリを飼って育て、竹の子などの自生物を利用すれば、十分に生活は可能で、かつ新鮮な食材に満ちている。村々での生活そのものに、貧しいという雰囲気は感じられない。自らが朝夕の時間を使い、自給自足的に必要なものを作成して、むしろ豊かに生きているような感覚にとらわれる。

しかし、そうした村々が、貨幣経済に巻き込まれて、さまざまな商品が流入してくると、一気にその生活は貧しいものとなる。つまり日条生活のための物資は、身の回りにあり、鉋や鎌でも自らが作って使用しているが、電化製品などは無理で、購入するほかはない。そのための現金収入が無く、ゴマや紙の材料となるラタンなど若干の商品作物は作っているが、テレビやバイクなどが入ってくると、購買力が追いつかないというのが現状である。

つまりほとんどが大地からの生産物に頼っていたある意味で豊かな生活が、貨幣経済という近代化の波によって、貧しさを実感するところとなる。そのため伝統的な焼畑を止めて、中国企業からの要望で、ゴムの木の栽培を始め、焼畑を放棄する村々が急増している。こうした傾向は、国道沿いの交通インフラの整備された地域に顕著で、コクナン村のような川船に頼る山間地域には及んでいないが、最近では劣悪ながら道路が通じるようになって、物資の流入が盛んとなり変化のきざしが見られる。

そうした山間の小河川沿いに立地する村々で、現在起こっている問題は、ダムの建設である。道路が開通する以前は、ガー川に設置した小型の水力発電機で、せいぜい懐中電灯ほどの電光を灯す程度の発電量でも充分であった。しかし最近ではガソリンを用いた発電機が家庭に普及し、テレビを受信する家も増加し、この点でも貨幣経済に巻き込まれる結果となっている。そして最大の問題は、こうした地域におけるダム建設である。

近代化の象徴のような電力は、コクナン村のような河川に依存した生活を大きく変えるところとなる。そもそもラオスは、東南アジアのバッテリーと呼ばれ、水力発電事業が盛んで電力をタイやベトナムに輸出し、国家経済の重要な位置を占めている。最近では、ラオス政府は、さまざまな電力投資促進策を整備し、中国や日本など外国からの独立発電事業社の参加を募っている〔井上他：2003〕。いっぽうで地域によっては、送電事情から割高な電力を輸入しつつである〔鈴木：2009〕。

そうした波が、コクナン村一帯にも訪れ、ガー川上流部でのダム建設の計画が進行している。彼ら農民にとって、ガー川は、重要な漁撈の対象地で、豊富な魚を提供してくれるし、河床に生える海苔も大切な食料となっている。また風呂代わりに水浴び場や洗濯場としての役割も果たしているが、ダムが完成すれば、そうした川との付き合いが不可能となり、生活のスタイルが全く変わるところとなる。さらにダム建設のための道路整備により、より大量の物資がガー川沿いの村々にも溢れ、エネルギーも石油や電力へと変化することで、貨幣経済が急速に浸透し、一気に近代化が進行するものと思われる。

こうした近代化による変化は、人々と大地との直接的な関係を断ち切るところから始まることから、ラオスの村々を見ていると実感される。まさに近代化とは、大地からの遊離であり、生活を成り立たしめるさまざまな要素が、人工的に創り出されてくるところに大きな変化が出現する。すなわち近代化によって、自然の循環からの離脱が始まり、自然そのままの利用から、二次加工品の利用へと進むことになる。

そもそも人間の食料を生む農業とは大地からの収奪を基本とするもので、ラオスなどの焼畑では草木灰が植物の生長を助けたが、近代においては、その代替として化学肥料が使われることになる。自然の循環を基本とする焼畑は、先にも述べたように数多くの人口を維持することはできず、効率性が劣るゆえに、近代の選択からは除外された。

しかし焼畑が本来有していた自然観そのものまでもが、見失われてしまった点は問題だろう。現在、急激な勢いで近代化が進むラオスの農村を見ていると、歴史的事情は異なるが、かつて日本近代化の過程で、どのような生活文化の変容があったのかを考えるための、いくつかの視点が浮かび上がってくるように思われる。

あくまでも歴史とは、過去における選択の結果である。私たちは歴史を必然の結果と考えがちである。しかし実際には、その時々における多数派の選択に基づくもので、その時点での合理性と効率性が判断基準となったにすぎない。その意味では、近代化にあたって、何をどのように選択し、あるいは選択させられ、人々の生活文化がどのように変容していくのか、を具体的に検証していく作業が重要だろう。

### 3 西洋的近代化論をめぐる——日本とアジアからの視点

もちろん日本は、アジアのなかでも特異な展開を遂げた国家で、たとえ稲作農業で山間部の多いラオスと地理的には似た点が多いといえども、歴史的には大いに異なる。日本が近代化を遂げる以前の近世社会は、統一的な中央集権国家で、すでに日本的なグローバリズムが展開を遂げていた。江戸幕府の経済的基礎は、石高制という米を基準とした年貢の収奪機構に支えられており、その把握は検地によって全国すべてに及び、かつ村々の末端にまで、文書による支配システムが整備されていた。

しかも陸上・海上とも交通インフラが発達し、とくに18世紀以降には、全国規模での商品流通が展開し、地域情報の交流も盛んであった。大都市周辺の村々は、小商品生産を行い、そうした産業

社会の一翼を担ってはいたが、やはり農業が主体であったことに変わりはない。ただ貨幣の代わりに、米という価値観が至上のものとして、社会全般に根付いていた点に特徴がある。こうした点において、近世には一種の日本的なグローバリズムが社会全体を覆っていたと見なすことができる。

そうしたなかで武士の支配者層が争い、旧来の米に価値基準を置いた江戸幕府が倒れて、新たな明治政府という政権が誕生し、前代とは異なる経済原則が展開する過程で近代化が進行した。政治と経済の平行な関係において、社会構造が変化したことになるが、まさに新政権の政策によって、それまでの社会の基盤であった農村が変容を強いられたことになる。しかも、その政策の基調は、明治政府が理想とした西洋近代に求められたことから、明治維新という社会変革は、西洋的グローバリズムの原点と見なすことができる。

こうした日本の近代化をめぐる議論の起源は、1930年代中期に盛んに行われた日本資本主義論争にあった。いうまでもなくマルクス主義者たちによる革命戦略のための日本資本主義の性格分析として議論され、講座派は、明治維新後の国家を絶対主義国家と規定したが、労農派はこれをブルジョワ革命とみなして、近代資本主義国家が成立をみたとした。とくに講座派が明治国家の前近代性を強調したことから、近世社会を遅れた不自由な時代とする見解が有力であった。いずれにしても日本の近代化をめぐる論争は、封建地代論・地主制論・マニュファクチャー論などの経済構造の分析を深化させたが、総じて複合的な視点が欠如していたといわざるを得ない。

その後、戦後に至って、かつての経済史的な視点を乗り越えるべく、社会学的な観点から、大塚久雄が、マルクス経済学とウェーバー社会学を基礎に、日本の近代化を論じたが、その分析基準は、あくまでもイギリスに求められた。つまり西洋近代の讃美という陥穽を逃れ切れなかった点に問題があったが、その学問的方法は、いわゆる大塚史学として強い影響力を有した。

こうした社会学的日本近代化論の成果に、ウェーバー的な視点をもつ富永健一の研究がある〔富永：1990〕。富永は、近代化の指標を、経済的（産業化）・政治的（民主化）・社会的（自由化）・文化的（合理化）の4つに求めて、それらの特質を分析した。そして、明治維新は経済的には、上からの産業化であり、政治的・社会的・文化的近代化も、上から抑圧されたものであったことが昭和のファシズムの原因で、戦後になって、やっと前近代的呪縛から解放されたが、プリモダン・モダン・ポストモダンが混在する状況と捉える。

これは系譜的には、日本の近代化を遅れたものとみなし、上から国家による近代化が進んだとする議論で、その前提には西洋近代化のモデルが念頭にあり、アジアという視点は全く欠如している。また、これらの指標には、軍事力という視点が欠けており、日本がアジア唯一の帝国主義国家として、第一次および第二次世界大戦で重要な位置を占めたことが見えてこない。日本の近代史を考える際に、軍隊という存在が、政治・経済・社会・文化に、大きな役割を果たしたという問題を見落としてはなるまい。

いずれにしても西洋社会を基軸とした近代化論には問題が多く、アジアの位置付けが曖昧なままである。アジアの視点から西洋の近代化を考える際に興味深いのは、世界四大文明論で、厳密には4つのうち3つがアジア起源であるにもかかわらず、近代においては文明というと西洋文明がイメ



ージされることが多い。この四大文明論は、西洋文明に対して黄河文明を強調した江上波夫の造語で、戦後も1952年の歴史教科書で使用され始めたに過ぎない [村井：2009]。

もともと黄河文明の存在を強調したのは、清末の中国人・梁啓超で、その背景には、福沢諭吉の『文明論之概略』の影響があった。福沢は、日本以外のアジア諸国は、未だ文明から遠い「半開」の状態にあり、日本は西洋を目標とすべきで、「アジアの悪友を謝絶」する形で、アジアに接する必要があるとした。これに対して、梁は世界には二つの文明があり、それは泰西文明と泰東文明とで、後者とは中華文明であり、20世紀に必要なのは両文明の結婚だと主張した [王：2009]。

いわばアジアの近代における西洋コンプレックスを相対化させるために、古代の中国文明が対置されたことになるが、その後、日本が高度経済成長期に入る頃から、脱西欧的近代化論が模索されるようになった。とくに1970年代後半には、文化人類学的な研究が進んで、いわゆる第三世界の解明が進む過程で、西洋的近代への懐疑が強まった。これによってグローバリズムへの批判が強まり、西洋文明の相対化が進んだが、逆に近代化に関しては新たなモデルを構築するに至らず、総体としての近代化という問題は、行方を見失った状態にあるともいえよう。

#### 4 日本近代化論の再検討——梅棹忠夫の議論を中心に

そうしたなかで、トータルな視点から日本における近代化の問題点を指摘したのは、文化人類学者の梅棹忠夫であった [梅棹：1986]。以下、少し長くなるが、梅棹が提起した重要な論点を整理しておきたい。まず梅棹は、西洋から見た日本近代化の評価について、ヒトラーの模倣説とトインビーの転向説を紹介する。模倣説は、同盟国・日本は月のような存在で、輝かしいゲルマン民族の影に過ぎないとするものであるが、転向説は、日本を「改宗者」とし、日本は進んで西洋文明を模倣し、積極的な転向を行い、それに成功したとする。あくまでも西洋モデルの近代化論の紹介から始まるが、むしろ西洋との積極的な比較から、日本近代化の独自性を見出そうとする点に、梅棹の独自性がある。

近代化に成功した西洋諸国における進んだ学問と科学技術は、経済的、軍事力の強力で支えられてきた。その際に日本は、近代化の過程で、その重要性を遣欧使節団によって認識し、初めはお雇い外国人を招いていたが、その後に留学生を積極的に西洋に派遣することで自らのものとした。

もちろん日本も、近代化にあたっては、富国強兵・殖産興業の言葉に代表されるように、科学技術の進歩を利用して軍事力・経済力を獲得しようとした。しかし、近世までの日本は軍備拡張策を必要としなかった。ただ黒船の来航（そして何よりもアヘン戦争）から太平洋戦争までの100年は、軍事力という西洋文明思想を、国家の根本原則として採用した異例の時代であった、と梅棹は指摘する。

たしかに高島秋帆の砲術重視論に、幕府の実力者であった鳥居耀蔵は、真っ向から反対した。そもそも鎖国によって閉じ込められた武士道の理念からする伝統的軍事論は、現実性を欠如させていた側面はあるが、植民地獲得的な発想を持たなかった前近代の日本国家は、国内治安的な軍事力の範囲以上のものは必要がなかった。

ところが近代に入ると、征韓論に象徴されるように、西洋近代をまね軍事力によって海外進出をはかるようになる。そのために明治3（1870）年、陸軍士官学校・海軍兵学校の創出を決定し、士官の養成を国家負担で行った。しかも、その募集は公開競争試験で行われたため野心や能力のある学生を集めることができた。その上で明治5（1873）年に徴兵制を導入し、近代的な軍隊組織の基礎を創り上げた。

ちなみに梅棹は、日本では、西洋的な貴族と将校団の強い関係が無く、権威主義的ではあるが、ドイツのような貴族制度の起源を反映せずに、平民的な性格が強かったことを指摘する。ただ日本の軍隊は、巨大な官僚機構となり、天皇に陸海軍の統帥権があったにもかかわらず、実質的には軍人が軍隊を動かし、政治的にも哲学的にも、西洋文明から生まれた軍隊という悪魔に抑制を加えることができなかった点が問題だったとする。

確かに近代日本が犯した最大の誤りは、軍部の独走による中国侵略戦争の開始で、外国からの戦費を借入しつつ、近代化50年の間に領土を2倍に拡大した。そしてアヘン戦争以降、大英帝国をはじめとする帝国主義（植民地主義）が創り上げたアジアの秩序を、内側から転換させる名目で、八紘一宇という大東亜共栄圏の理論的根拠を創出したが、これらは西欧諸国の軍事行動に倣ったものであったとする点が重要だろう。

また殖産興業の方も、軍隊と同様に産業革命も国家が強力に推進した。この点はイギリスのそれが自然発生的であったこととは、大きく様相を異にする。国家主導であったがゆえに、官営工場は経営的に赤字であっても問題は生じなかった。むしろ、これを技術者養成のための訓練施設として、長期的な展望をもつことが許された。

その本格的な展開は、むしろ日露戦争末期以降のことで、日清戦争の勝利が大きな要因となり、1890～1905年頃に、鉄道建設事業から紡績業さらに鉱山業へと展開し、この間に紡績数は3倍、生産数は4倍に伸びて、木綿製品に関しては輸入国から輸出国へと転じた。3000万強であった人口は、5000万以上に達したが、農業人口は50%弱に下落し、19世紀末から20世紀初頭に、産業構造が大きく変化した点に注目すべきだとしている。

日本は、19世紀最後の産業革命に成功した国で、アジアのなかでは西欧との格差が小さいが、こうした展開は、20世紀以降には起こりにくい状況にあることも指摘している。ただ日本の近世社会は、先にも述べたように、社会構造の基礎は農業にあったものの、それを基盤とする小商品生産は、大都市周辺部ではかなり盛んであった。すなわち、19世紀に西洋的近代化を準備するだけの社会的成熟さを、日本近世が有していたことを見落とすべきではなく、その点に梅棹の言及がないのは残念とするほかない。

そうした産業革命の成功には、近世においても比較的高かった識字率が、明治の学校制度で急速に高まったことも、大きな要因の一つとなったと見なすことができよう。そして最高学府卒業後に、学識を身につけ高級官僚となって、国家の主導的な立場についた人々も少なくなかった。つまり高級官僚が、公開競争試験によって募集され、基本的には能力主義の原則で出世するというシステムが注目される。

高級官僚は、その初期においては、武士階級が多くを占めていたが、やがて帝国大学法学部の出身者が、これに代わるようになった。1880年代には旧武士階級が75%を占めていたが、旧武士層の高級官僚試験の合格者比率は、1890年代に50%弱となり、1910年代には20%近くまで低下している。しかも高級官僚出身者は、政党の指導者つまり首相となっている。内閣発足時から第二次大戦までの45年間で、30人の首相のうち27人までもが元高級官僚であった。これは日本の特別な現象で、ヨーロッパであれば貴族が官僚つまり行政と軍事の専門家となったという指摘も重要だろう。

なお私見によれば、こうした高級官僚の出身は、多くが地方の素封家（地主層）であった点も興味深い。近代における高等教育と産業構造のシステムは、地方つまり村から知識人が都市に排出させ、村の知識人を相対的に減少せしめたことも、重要な問題であったと考えられる。つまり近世の支配システムは、村落行政における知識人指導者の存在を前提とするものであったが、近代に入ると彼らは高等教育によって大都市の帝国大学に集まり、そのまま村には帰らず、国家や社会の指導者となっていった点が、日本の近代化を考える上で、今後、大いに考慮されるべきだろう。

このほかにも梅棹は、民法の問題にも触れている。日本の「家」の伝統をめぐる、制度的解釈では、個人よりも「家」が重視されるが、血統よりも「家」そのものが重要で、養子による「家」の存続という問題からすれば、実質的解釈としては、ゲマインシャフト（血縁集団）というよりはゲゼルシャフト（利益集団）であるという見解を披瀝している。こうした社会の各レベルにおける近代の変化を見渡した上で、戦後社会における最大の変化を無階層社会の出現と評価する。

しかし、梅棹の戦後における一連の改革があらゆる階層間の差異を解消させたとする見解は、高度経済成長期後の一時期における特質を示したに過ぎない。すなわち梅棹が同書を執筆した1980年代中期には、まさに一億総中流社会が実現した感もあったが、その後、バブル経済の崩壊後、再び格差社会化に拍車がかかった。

とくに小泉改革以来、中間層の排除が進み、アベノミクスにおいては、明らかに両極分解が目指されている。安倍の著書に記された“努力した者が報われる社会”という目標は〔安倍：2006〕、一見実力主義のよう成果に見えるが、政治家や企業家の血筋や出自には無関心で、恵まれた者と恵まれない貧窮者との格差を是認する議論に過ぎない〔原田：2007〕。そして今日、高所得者と低所得者、大企業と中小企業、中央と地方の格差が激しく開きつつある〔朝日：2014〕。あくまでも梅棹の視点は、バブル崩壊以前の認識とすべきだろう。

## 5 日本近代化論への新たな模索

梅棹の議論は、これまで多くの論者が見落としてきた日本近代化における重要な骨組みの問題を、みごとに摘出したものとして非常に高く評価できる。しかし彼のフレームワークは、やはり巨視的に見て、政治と経済の中心とした国家レベルの変容にあり、残念ながら生活文化レベルにおける考察には至っていない。その最大の原因は、国家の本質把握において、これを構成する国民という視点が弱いところにあると考えられる。

つまり近代を考察する枠組として、近年注目されてきた国民国家論という観点が重要だろう。す



なわち前近代の国家は、基本的に国民からの乖離が著しいが、近代化の過程で生まれた国民国家においては、国民そのものの果たす役割は大きいとすべきだろう。日本の場合では、明治国家を動かしてきた主体として、国民の問題を重視する必要がある。これに関しては、近代化論との関係から、渡辺京二が興味深い提言を行っている〔渡辺：2013〕。

渡辺は、近代が歩まざるを得なかった二つの呪いを、次のように指摘する。まず国民国家の成立は、資本自由主義の下での国家間の競争を惹き起こし、その利益の追求こそが国民の幸福を招くものだとした。いわば資本主義ナショナリズムが、国民国家の前提として存在することになる。そして二つめに近代社会は、人間の便益と快適を至上目的として追求するところから、世界の人工化が重要な課題となることを指摘する。先に指摘した自然からの乖離を必然化させるもので、このことは地域という空間と伝統という時間の特性を押さえて、価値観の均一化という現象を将来することになる。

確かに資本主義ナショナリズムと生活の自然からの乖離が、近代化の過程で世界的に進行していく結果となっているが、日本において、どのように国民国家が創出されたか、という日本近代の初源の過程については、瀧井一博が明治国家の側に立って、興味深い考察を行っている。瀧井は、西洋体験をもつ指導者たちが、西洋文明をどのように咀嚼し、国家の形成にどのように活かそうとしたのかを、検討し、彼らが国制の議論を行い推進の主体となったとして、政府が国民国家を創出したことを強調している〔瀧井：2013〕。

その意味では、国民の合意によって国制のデザインが行われたのではなく、指導者層が懸命に模索した結果として、明治国家が誕生したことになる。つまり日本では、国民国家の創出においても、国家と国民との乖離が存在していたことになる。むしろ渡辺が指摘する近代の呪いは、その後の世界史的動向のなかでの帰結に過ぎなかったことになるが、もちろん、そうした二つの方向性は、主体がいずこにあったとしても、基本的には国民に基礎をおいた近代国家の展開に胚胎するものであった。

先の梅棹の議論をはじめとして、上からの強力な指導による社会変革は、日本の近代化を彩る否定し難い特色であろうが、これらを是認した上で、生活文化というレベルにおいて日本の近代化を考えるために、どのような観点が必要か、いくつか私案をまとめておきたい。まず近代化の具体的解明のための方法的視座として、近代化の過程における変容の在り方に注目すれば、次の5つが大きなメルクマールとなろう。

①旧来の軸を維持しながらも大きく変化したもので、例えば女性の位置、武士の役割、情報の在り方、明治農法などの技術が考えられる。②開国の影響で全く新しく生まれたもので、例えば鉄道や自動車、会計と銀行、畜産という産業などが挙げられる。③伝統を引きつつも新たな変質を遂げたもので、国家神道の形成や、都市の成立などが、これに類する。④近代化（合理化）によって失われたもので、焼畑的自然観が代表格となる。⑤基本的には大きく変わらず徐々に変容したもので、衣・食・住、村落など生活環境の問題が、これに相当するだろう。

もちろん、これらの変化の特質が、特定の一つの要素に限定されるわけではなく、それぞれに複

合的に内在することは当然のことであるが、これらの分析においては、政治的な過程そのものよりも、具体的な変化を重視しながら、その意義を明らかにしていくべきだろう。すなわち近代化の過程における生活レベルでのさまざまな変化を、具体的に明らかにしつつ、それぞれの要因を解明していく必要がある。

それゆえ、これらは時間的な追求が課題となるが、もう一つの空間的な問題にも眼を向けるべきだろう。すなわち日本の近代化とその周辺という問題で、均一な一国史的分析への批判という視点を重視しなければなるまい。つまり日本が西洋的近代化を遂げていく過程で、その周辺地域をどのように巻き込み、どのように変化させたのか、という問題を国家的な力学の問題として重視すべきであろう。

これにも5つの視点が存在する。①山村と漁村の問題で、日本前近代を支えてきた村落における生業に関して、これまで主流と目されてきた水田農耕とは様相を異にする地域への視点である。②北海道という地域にも注目すべきで、先住アイヌ民族の日本化と開拓移住民の生活変容という問題が存在するほか、植民地としてのサハリンも視野に入れる必要がある。③その対極である沖縄諸島についても、琉球王国の解体と中国からの離脱と生活文化の日本化という問題も検討すべきだろう。④さらに朝鮮半島も考察の対象とすべきで、日清・日露戦争を大きな契機とする植民地化の問題と民族文化の変容についても考えねばならない。⑤また台湾についても、朝鮮半島と同様の植民地化によって、少数民族を含めた人々の生活がどのように変化したかも問題だろう。こうした周辺地域へのまなざしも含めて日本における近代化の問題を検討していく必要がある。

## 6 いくつかの事例と問題点

最後に、上記のうちから、先の③と④に該当する国家神道と焼畑的自然観という二つの具体的な事例を挙げて、これに若干のコメントを付しておきたい。まず国家神道については、むしろ王政復古という名目上から、古代国家の枠組を借りる必要が生じた。それゆえ明治国家は、神道を国家宗教とし、長らく途絶えていた宮中祭祀を復活させたが、新たに創出された部分も少なくない。『古事記』『日本書紀』などの神話に則って、天皇を現人神として認識させるなど、新たな伝統を整備することで、西洋近代とは異なる日本近代を演出しようとした。

なかでも宮中祭祀の問題が重要で、まず明治4（1871）年の太政官布告で、「神社は国家の宗祀」とし、神道を国家の宗教とした。そして大宝令・貞観儀式・延喜式などを参考に宮中儀式の再編を行った。やがて明治41（1908）年の皇室祭祀令によって、新嘗祭が大祭と定められたほか、新たに紀元節、神武祭、春・秋皇霊祭（春分・秋分）などを定めていった。とくに天皇の神格性を高めるため、天壤無窮の神勅との関連で、稲作祭祀の重要性が強調され、明治以前には途絶えがちであった新嘗祭や大嘗祭の再興に力が注がれた。ただ、こうした宮中祭祀に関しては、明治天皇・大正天皇はあまり熱心ではなく、むしろ昭和天皇が、これを重視して主体的に取り組んだとされており[原：2008]、その伝統が今上天皇に受け継がれているとすべきだろう。

とくに天皇自らが吹上御所の水田で田植し稲刈りをした米を新嘗祭に用いるようになったのは、昭

和2（1927）年6月14日に、昭和天皇が赤坂離宮内の水田で行ったのが最初で、農学者でもあった侍従次長の河井弥八は、その感動を「聖上陛下御親ら田植を遊ばさる。真に恐懼とも歓喜とも名状し難き思あり。此陛下を仰ぐ国民こそ至幸なれ」と記している〔河井：1993〕。そして同4年からは皇居内に水田が設けられ、ここで行われるようになった〔同前〕。

宮中祭祀のうちでも重要な新嘗祭は、一般に古式を残していると考えられがちであるが、そうしたイメージは比較的新しいものである点に留意すべきだろう。ちなみに戦前まで11月23日は、新嘗祭の日として祝日扱いとされていたが、昭和22（1947）年の皇室祭祀令廃止後の翌年に、国民の祝日に関する法律が施行され、この日は勤労感謝の日と名称が変更された。しかし、この日に宮中では、その後も新嘗祭が続けられており、現憲法下では宮中祭祀は私的儀式とされているが、実際には総理大臣などが出席している〔高橋：1987〕。宮中祭祀に関しては、宗教と国家をめぐる法律上の問題もあるが、イメージとしては国家的行事という印象が強く、明治以降の近代化の過程で、巧みに創り出された伝統の一つともいえよう。

ただ新嘗祭・大嘗祭とも、天皇の水田稲作に象徴されるように、米の献供が中心であると思われるが、もともと畑作の産物である粟も重要な位置を占めていた〔原田：2014〕。また近代においても新嘗祭の献供には、米と粟の双方が用いられている。しかし、かつては米と粟の比重は同等であったが、近代では2：1の比率で米に重きが置かれるようになった〔高橋：1987〕。日本における米の重視は、古代国家以来のもので、近世における石高制社会に典型的なように、米への偏重は国家的な政策として採用された。しかし、こうした価値観を、各地域レベルにまで社会的に浸透させていったのは、明治以降のことであり、日本の近代化とパラレルな関係にあった。

それは全国各地の村レベルにおける祭礼の場で捧げられる神饌の変容に深く関連する。もともと神饌には、それぞれの村々の食料生産の内容が反映されており、狩猟や漁撈あるいは畑作などによる産物が供されていた。ところが神道を国教とした明治国家は、神社祭式の統一に乗り出し、祭祀の詳細や神饌の内容についても、各地の神社に対する指導が行われた。とくに明治4（1871）年の太政官布告を承けて、同6年に生饌を中心とする神饌内容を定め、同8年には式部寮達の「神社祭式制定」によって、祝詞の書き方や献饌・撤饌など式次第の手順や作法などが詳細に定められた〔阪本：1968〕。

これによって生饌主体の神饌の体系が整えられ、各地の神社における餅と酒と生米という米中心の神饌パターンがイメージされるようになった。しかも、こうした明治祭式の制定には、平田派の幕末の国学者で、山城国乙訓郡向日神社の神職の子・六人部<sup>むとべし</sup>是香<sup>か</sup>が深く関与しており、在村の国学者たちの影響力が強かったことがわかる〔星野：2012〕。国家神道といっても、必ずしも上からの発想ではなく、そうした地方の国学者からの創意として、祭式統一の基礎が準備された点が重要だろう。

このことは近世における国学の浸透という問題と、深く関連する。もともと近世村落には行政村的な性格が強く、その末端の支配者層は、名主・庄屋といった豪農層であった。彼らは先にも述べたように、行政事務処理の必要性から、文字を使いこなせなければならず、早くから一定の識字層

を形成した。その知識欲はさまざまな分野に及んだが、イデオロギー的には、村の守護神となる神社に関わる神道に近親感を抱いていた。もちろん儒教も勉学の対象ではあったが、儒教は宗教ではなく、一般には堕落した仏教よりも神道への関心が強かった。神社の神主職は、彼らの一部が務めることも少なくなかった。このため国学が村レベルに広く浸透した。

こうした国学の地方への浸透が、尊皇攘夷から尊皇倒幕への流れを広く社会的に支持せしめ、明治維新への思想的原動力となったことから、王政復古に伴って神道の国教化が実現したとみななければなるまい。明治期以降における天皇制国家の形成は、近世以来の国学の展開と密接に関連するもので、やがては帝国主義的植民地支配にも、国民レベルで思想的に大きな役割を果たすことになる。その代表的な事例としては、植民地に招致された海外神社の問題があり、樺太神社・朝鮮神宮・台湾神宮・関東神宮などで、これらは官幣大社扱いとされている。いずれにせよ国家神道の形成と展開は、日本の近代化を生活文化レベルで考える上で、注目すべき課題だろう。

次ぎに焼畑的自然観の喪失という問題に簡単に触れておこう。焼畑は、原始的な農業で、環境破壊の元凶のようにいわれるが、自然の循環を最も重視した農法である。すでにラオスの事例で見たような利点を焼畑的自然観は有している。ところが、焼畑の利点や合理性を理解し得ない一種の悪しきグローバリズム的観念によって、焼畑は遅れた農業をみなされ、排除の対象とされている点に問題がある。

よく焼畑はCO<sub>2</sub>を出し、地球環境に悪影響を与えるというが、焼畑程度のCO<sub>2</sub>は、切らずに残った森林の活性化に役立っている。むしろ先進諸国が排出する石油エネルギーに較べれば、焼畑が出す二酸化炭素など、自動車や工場からの排出量に較べても微々たるもので、むしろ周りの樹木の適度な養分となる。焼畑とは自然循環の則ったはるかに合理的な農法なのである。

ただ先にも述べたように、焼畑の欠点は、面積的にみた場合の生産力の低さで、近代における急激な人口増加への対応には適しない。つまり再生までには、一〇年二〇年あるいはそれ以上の時間を必要とするが、ゆるやかな自然の循環を利用しつつ、適度な人間の生活環境を維持し続けるという点で非常に優れた農法である。その根底にある自然観に注目する必要がある。

たとえば現在も続けられている山形の温海カブなど、焼畑でしか生まれない味覚である。そこには生半可な科学理論では解けない自然の摂理があり、焼畑が大切に守ってきた自然観がある。基本的に農業とは、自然からの収奪であり、その大規模化・高度化は、環境破壊の可能性を秘めている。砂漠化による農耕文明の崩壊は、地中から塩を吸い上げる結果となったことによる地力の過剰収奪が原因とされている。さらに今日における中国のような農業と化学肥料を多用した農業は、極めて危険な状況を呈している。

さらに生物多様性という観点からしても、焼畑には混栽という発想が根強くあり、さまざまな種類の植物を同時に育てるのが一般的である。今日の農業は、稲作に象徴されるように、ササニシキ・コシヒカリといった生産の単一品種化に拍車がかかっているが、そうした商品価値を優先させた発想によって、生物多様性が失われつつあり、従来の生態系の循環維持が困難な状況に追い込まれている。



もはや無限の発展が可能と思われた時代は過ぎ去った。現在では、有限の地球資源を、いかに安定的にかつ安全に利用していくかが問われている。むしろ、われわれ人間が自然の一部だという事実すら、ともすると忘れられがちである。私たちが食べているのは、水と塩を除けば全て有機物つまり生命体由来する。地球上における生命の循環の頂点に立った人間は、地球の万全な管理に責任を負うべき義務がある。焼畑は、そうした生命の循環に深く立脚した農法で、その根底にある自然観には学ぶべきものが多い。

## 7 おわりに——近代化論の課題と現代

いずれにしても日本における近代化論の課題は、先に第5章で述べたようないくつかの視点からの再検討にあり、生活文化レベルにおける変化の具体相の解明と、日本の近代化自体を相対化する作業が必要とされよう。これに関しては、すでに平成25（2013）年1月26・27日に行われた21世紀アジア学会シンポジウム「“アジアの覚醒”と日本」において、武士という知識人の変貌（錦仁）、横浜開港と周辺農村の変容（西川武臣）、山村生活の変化（山本智代）、情報をめぐる経営意識の変化（高橋伸子）、近代化とアイヌ文化の変容（百瀬響）、琉球処分と沖縄の民俗文化（宮平盛晃）、中国の近代化（小島信夫）、朝鮮半島の日本語教育（河先俊子）、日本近代化と台湾原住民（山田仁史）などといった問題について報告と討論を行っており、その成果の一部が『21世紀アジア学研究』第11号に紹介されているので参考にされたい。

さらに平成26年1月29日には、AJセンターの公開研究会において、「日本近代化再論」として、日本の近代化と自動車（高田公理）、近代化のなかの女性（佐伯順子）、という問題についての報告と討論を行い、さまざまな視点から日本における近代化の諸相について認識を深めてきた。これについては活字化されていないので、ポイントだけ紹介しておけば、物質文化としての自動車は、開国を契機として新しく生まれた価値観やテクノロジーおよび社会システムに属するもので、当初は乗用車が主役で近代化のシンボリックなものにしかすぎなかったが、工業化の過程で貨物車主導へと変化した点が指摘され、経済効率の実態とはズレがあった点が興味深い。また女性の社会的位置に関しては、近代化の過程で、おもに基本的に急激な変化は伴わなかった部分と急速な価値観の転換を遂げた部分とがある。新たな「人権」概念によって男女平等思想が叫ばれ、女性雑誌などで盛んな言論活動が行われたが、とくに私的な領域における男性中心的制度を変革するには至らず、男女間格差は、現在においても世界的に見て決して良好な状態にはない点が強調された。

いずれにしても日本の近代化におけるさまざまな負の側面は、戦後の現代社会にまで持ち越された。その最大の克服は、敗戦という外からの政治的契機によるもので、天皇制国家と軍国主義の崩壊は、“国家信仰”からの解放を意味した。むしろ、それまでの外圧に伴う帝国主義間における競争から脱落することによって、日本近代のゆがみを是正する契機を得たことになる。ある意味では、国家神道が覆い被さってきた日本近代からの脱却が、敗戦によって果たされたことになる。その後、戦後の日本復興に朝鮮戦争による特需が大きな役割を果たしたことに疑いはないが、サンフランシスコ講和条約によって国際復帰を遂げてからは、平和憲法の理想に基づき、アメリカとの関



係の下で、軍備を離れて経済活動に専心できたことが重要な意味をもつものと思われる。

そのため高度経済成長期に、国内産業は驚異的發展を遂げ、経済大国への道を驀進したが、その過程で1956年に水俣病、1960年には四日市ぜんそく問題など公害問題を惹き起こすところとなった。さらに都鄙間の過疎化が問題となり、農村から都市へ人口移動に拍車がかかって、労働力の移動が進むと同時に、水田は工場へと変貌を遂げていった。そして1968年にはGNPが自由主義国で世界第2位となり、海外進出が積極的に展開されて、国民は“豊かな生活”を謳歌するようになった。しかしバブル経済（1985～1991年）の崩壊は、かつての成長神話を夢物語と化し、新たな経済政策が模索されて、格差社会を前提とするような小泉政権・安倍政権の基調が支持されている。

こうした現代的状況からすれば、かつてのような近代化論の評価は見直されてしかるべき時期に來ているように思われる。近代化が“豊かな生活”をもたらしたという歴史的事実を軽視することはできないが、明らかに時代は行き詰まりを迎えている。こうしたなかで見田宗介は、現代は未来の消失を実感せざるを得ない時代で、近代化に象徴されるような「歴史の発展」は今後においては望むべくもないとしている〔見田：2006〕。20世紀資本主義を支えた消費化資本主義は、情報によって需要の創出し、それを拡大させてきたが、其の根底には無限の想定があったとする。

しかし現代においては、無限の否定が共通認識となり、有限の自然とその共生とが重要な課題とされている。すなわちエネルギー問題や自然資源さらに環境問題を避けて通ることは不可能で、成長神話そのものが否定された。このため脱成長期における精神変容が進行し、近代合理主義的な世界像の揺らぎが増幅されている。例えば社会現象としては、「あの世・来世」「奇跡」を信じる若者の急増が指摘されているが、この問題は、イスラム的世界観による西洋近代（合理主義）への否定と、どこかで通底するような要素を孕んでいるように、筆者には思われる。

近代化に成功した社会では、基本的に便利で快適で豊かな社会が出現をみたが、その結果として、その展開の指標が合理性と効率化に求められるようになった。そして、そのいっぽうで情報による欲望の拡大と、新たな需要の創出が著しく進展して、近代の主要な原動力であった資本主義自体が、大きな変質を迫られているのが実情といえよう。

世界的規模で資本主義の変容を分析した水野和夫は、日本を含む資本主義国は、市場を新興国へ拡大し、安い労働力を求めるところから、新興国の近代化を大きく促進することになるが、その展開は地球規模における資源の有限化を早める結果となることを指摘している。さらに資本が国家を超えられなかった段階では、資本と国民の利害は一致していたが、企業の海外進出の著しい展開によって、国家の資本への従属という現象が起り、企業論理が優先され、中間層の没落を招くとしている〔水野：2014〕。

さらに情報の発展は、管理社会と監視社会の実現に大きな効力を発揮する。世界的なグローバリズムの充満と浸透が進行するなかで、日本においても、国内の産業空洞化と中間層の分解が進み、ますます地方と個人の個性の喪失が急速に進展しつつある。そうした新たな時代状況に直面するなかで、今まさに日本における近代化の問題をトータルな視点から捉え直す必要があると考えられる。

## 《参考文献》

- 朝日新聞経済部 2014 『限界につぼん』岩波書店
- 安倍晋三 2006 『美しい日本』文春新書
- 井上友幸・朝倉立行・佐々木敏雄 2003 「ラオスのエネルギーと電力の現状と今後の課題」『IEEJ』2003年10月号、日本エネルギー経済研究所
- 梅棹忠夫 1986 『日本とは何か——近代日本文明の形成と発展』NHKブックス
- 王青 2009 「梁啓超と明治啓蒙思想」『北東アジア研究』17号、島根県立大学北東アジア地域研究センター
- 河井弥八 1993 『昭和初期の天皇と宮中——侍従次長河井弥八日記』第1巻・第3巻、岩波書店
- 阪本健一編 1968 『明治以後 神社関係法令史料』神社本庁
- 鈴木基義 2009 『ラオス経済の基礎知識』JETRO
- 高橋紘 1987 『象徴天皇』岩波新書
- 瀧井一博 2013 『明治国家をつくった人々』講談社新書
- 富永健一 1990 『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫
- 原武史 2008 『昭和天皇』岩波新書
- 原田信男 2007 「“美しい国”と日本文化論」『季刊 東北学』10号、東北芸術工科大学
- 原田信男 2011 「ラオス北部村落の景観と農民——ルアンパバン県コクナン村から」『季刊 東北学』29号、東北芸術工科大学
- 原田信男 2014 「宮中のおせちと菱葩（下）」『VESTA』94号、味の素食の文化センター
- 星野光樹 2012 『近代祭式と六人部是香』弘文堂
- 水野和夫 2014 『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書
- 見田宗介 2006 『社会学入門』岩波新書
- 村井淳志 2009 「『四大文明』は江上波夫氏が発案した造語だった」『社会科教育』600号、明治図書出版
- 渡辺京二 2013 『近代の呪い』平凡社新書

**【補記】** 小稿は、筆者が研究代表者を務める本学アジア・日本研究センターの研究活動支援プログラム2013年度および同2014年度の共同研究「日本の近代化と精神文化・物質文化の変容」の成果の一部で、学部内のグローバルアジア21研究会において2014年5月15日に報告した内容をもとに文章化し、その後の成果を踏まえて大幅に加筆・改稿したものである。

(はらだ・のぶお 国士館大学 21世紀アジア学部 教授)